

# 令和3年度補正予算（案）について

令和3年11月  
環境省

- 我が国は、2050年カーボンニュートラル、2030年度46%削減と50%の高みに向けた挑戦を表明し、COP26での歴史的な合意への貢献を果たした。2030年までを「勝負の10年」と位置づけ、あらゆる主体が一体となって、削減目標の達成に向けた取組を加速化する必要がある。
- このため、今までの延長線上ではない、国民一人一人と社会全体の行動変容に向けて、脱炭素型の技術やデジタル、地域共生型の再エネなど地域資源の徹底活用により、脱炭素型の地域づくりや脱炭素型の暮らし・ライフスタイルへの転換を推進し、「科学技術立国」と「地方活性化」の同時実現を果たす。
- 資源循環の推進、自然環境の保全などを通じて、防災・減災や国土強靱化等を推進し、「国民の安全・安心の確保」に貢献する。

## I. 2050年カーボンニュートラル・2030年度46%削減に向けた社会変革の推進

### 1. 脱炭素型の地域づくり

#### ○地域共生型再エネ導入加速化支援パッケージ 200億円

公共施設への自立分散型エネルギー設備等の率先導入、民間施設等への初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電設備等の導入、再エネ導入の計画づくりなど、地域共生型再エネの導入加速化を支援。

#### ○CO2削減量に応じた中小企業等向け省CO2設備等導入支援 30億円

脱炭素化に取り組む中小企業等に対してCO2削減量に応じた省CO2設備等の導入を支援し、コロナ禍からの経済再生支援と脱炭素化を同時実現。

#### ○建築物・住宅の脱炭素化・レジリエンス強化支援 90億円

コロナ対策と省CO2化を両立する高機能換気設備等の導入や、災害等に強いレジリエンス強化型のZEB化支援、脱炭素化とヒートショック対策のための住宅の断熱リフォーム支援を推進。

## 2. 脱炭素型の暮らしへの転換

### ○食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進支援 101億円

消費者による環境配慮製品・サービスの選択等の行動に対して企業・地域が新たにポイントを発行する取組について、システム改修等の準備経費の支援を行うことにより、環境配慮ポイントの普及を拡大し、CO2削減や食ロス・使い捨てプラ削減等につながる脱炭素型・循環型のライフスタイルへの転換を加速化。

### ○再エネ×電動車による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進 10億円

地方公共団体や民間事業者が電動車を再エネとセットで導入し、地域住民向けにシェアリングする取組を支援することで、移動の脱炭素化と災害時の防災拠点化を促進。

## 3. 気候変動分野の観測技術を通じた国際貢献

### ○GOSAT（温室効果ガス観測衛星）シリーズの開発・技術強化 40億円

全球の大気中温室効果ガス濃度の状況を継続把握する体制を強化するため、2023年打ち上げ予定のGOSAT 3号機（GOSAT-GW）の開発や、観測データ処理の加速化等を推進。

## II. 国民の安全・安心の確保、防災減災・国土強靱化の推進

### 1. 資源循環の推進

#### ○一般廃棄物処理施設の整備 476億円

地域のエネルギーセンターとして災害対応拠点となる一般廃棄物処理施設等の整備を支援。

#### ○浄化槽の整備 5億円

老朽化した災害に脆弱な単独処理浄化槽やくみ取り便槽を、災害に強く早急に復旧可能な合併処理浄化槽へ早期に転換する事業を支援。

#### ○プラスチックのリサイクル及び代替素材製造設備等導入支援 50億円

省CO2型のプラスチック高度リサイクル設備、化石燃料由来プラスチックの代替素材（バイオプラ等）製造設備等の導入支援により、プラスチック資源循環の加速化を推進。

#### ○災害廃棄物の処理等支援 95億円

令和3年福島県沖を震源とする地震や今夏の大雨により発生した災害廃棄物の処理等を支援。

#### ○海岸漂着物等地域対策推進事業（軽石漂着対策を含む） 79億円

海底火山の噴火により漂着した軽石の回収を含む海洋ごみの回収・処理事業等を支援。

#### ○ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理施設の整備等 34億円

PCB処理施設の補修・点検・更新等を実施。

## 2. 自然環境保全・自然を活かした地域活性化の推進

### ○自然公園等事業等 54億円

利用者の安全を確保し、国土の荒廃を防止するため、国立公園等内の施設の再整備・改修や避難施設の整備等を実施。

### ○指定管理鳥獣捕獲等事業 23億円

森林の食害等に起因する国土荒廃等を防止するため、ニホンジカ・イノシシ捕獲等を支援。

### ○国立・国定公園の利用拠点の魅力創造による地域復興推進事業 8億円

減退した公園利用の反転攻勢と地域経済の再活性化を目指し、国立・国定公園の利用拠点で民間事業者等によるソフト・ハード面での観光客の受入環境の整備を支援。

## 3. 国民の安全・安心の推進

### ○熱中症予防のためのサブスクリプション（定額利用サービス）を活用したエアコン普及促進モデル事業 3億円

熱中症予防を推進するため、高機能エアコンにつき、初期費用なしの定額利用サービスを活用したビジネスモデル構築のためのモデル事業を実施。

### ○子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査） 6億円

化学物質による子どもの健康への影響を解明するため、生体試料の化学分析を実施。

## (参考) 令和3年度補正予算(案)一覧

(☆):エネ特

### 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

#### 1. 科学技術立国の実現

・地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業(☆)	17 億円
・地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業(☆)	70 億円
・PPA 活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進加速化事業(☆)	114 億円
・グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等の CO2 削減比例型設備導入支援事業(☆)	30 億円
・建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化のための高機能換気設備導入・ZEB 化支援事業(☆)	75 億円
・既存住宅の断熱リフォーム支援事業(☆)	15 億円
・海事分野におけるカーボンニュートラル支援事業(☆)	11 億円
・食と暮らしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業(一部☆)	101 億円
・再エネ×電動車の同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進事業(☆)	10 億円
・温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業(☆)	30 億円
・GOSAT シリーズのデータ処理の加速及び継続性強化事業	10 億円
・脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業(☆)	50 億円
・循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)	450 億円
・国立環境研究所特別高圧受変電施設等老朽化緊急対策整備	9 億円
・メチル水銀の健康影響を客観的に評価する調査手法の開発	3 億円

#### 2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」

・国立・国定公園の利用拠点の魅力創造による地域復興推進事業	8 億円
・課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業	19 億円

### 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

#### 1. 防災・減災、国土強靱化の推進

・海岸漂着物等地域対策推進事業	79 億円
・自然公園等事業等	54 億円
・指定管理鳥獣捕獲等事業費	23 億円
・大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業	6 億円
・大規模災害に備えた廃棄物処理体制拠点整備事業	26 億円

・災害に強い浄化槽の整備による防災対策の拡充	5 億円
・産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	11 億円
・PCB 廃棄物適正処理対策推進事業	2 億円
・PCB 廃棄物処理設備の PCB 除去・原状回復等事業費	15 億円
・PCB 廃棄物処理施設整備事業	17 億円
・サブスクリプションを活用したエアコン普及促進モデル事業	3 億円

## 2. 自然災害からの復旧・復興の加速

・災害等廃棄物処理事業費補助金	85 億円
・廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	10 億円

## 3. 国民の安全・安心

・子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)の化学物質分析加速化事業	6 億円
・「環境首都水俣」創造事業	2 億円

**合計 1,365 億円**